

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 16日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

大阪府

氏名 向井寛司

TEL (06) 6267 - 2778

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	47,611	13.9	888	67.2	950	63.5
13年 3月期	55,292	3.1	2,707	14.4	2,608	16.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	106		1.37			0.3	1.4	2.0
13年 3月期	4,848		61.61			12.4	3.8	4.7

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 77,833,441 株 13年 3月期 78,698,816 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	7.00	3.50	3.50	544	510.5	1.5
13年 3月期	7.00	3.50	3.50	547		1.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円 銭
14年 3月期	63,355		35,617		56.2	459.25
13年 3月期	69,528		36,455		52.4	463.23

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 78,698,816 株 13年 3月期 78,698,816 株

期末自己株式数 14年 3月期 1,144,092 株 13年 3月期 505,637 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	24,000	510	300	3.50	-	-
通期	49,000	1,500	400	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円16銭

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当期(平成14年3月31日現在)		前期(平成13年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	32,878	51.9	38,282	55.1	5,403
現 金・預 金	2,570		1,461		1,109
受 取 手 形	12,220		14,537		2,317
売 掛 金	7,702		9,470		1,768
有 価 証 券	100		1,310		1,210
自 己 株 式	-		0		0
製 品・商 品	4,632		4,811		179
原 材 料	623		684		61
仕 掛 品	906		882		24
前 渡 金	5		21		16
前 払 費 用	51		22		29
短 期 貸 付 金	1,599		1,569		30
未 収 入 金	1,743		2,276		533
繰 延 税 金 資 産	780		1,281		501
その他の流動資産	51		18		32
貸 倒 引 当 金	110		66		43
固 定 資 産	30,476	48.1	31,246	44.9	769
有 形 固 定 資 産	19,719	31.1	19,339	27.8	380
建 物	6,419		5,846		573
構 築 物	1,212		1,315		102
機 械・装 置	5,780		6,014		234
車 両・運 搬 具	33		39		6
工 具 器 具・備 品	1,325		1,164		160
土 地	4,076		4,076		0
建 設 仮 勘 定	870		881		11
無 形 固 定 資 産	66	0.1	41	0.0	25
その他の無形固定資産	66		41		25
投 資 等	10,690	16.9	11,865	17.1	1,175
投 資 有 価 証 券	3,239		4,803		1,563
子 会 社 株 式	1,246		704		541
出 資 金	55		74		18
長 期 貸 付 金	133		220		87
差 入 保 証 金	427		452		25
長 期 前 払 費 用	240		255		14
繰 延 税 金 資 産	5,530		5,298		231
自 己 株 式	-		219		219
そ の 他 の 投 資	663		679		15
貸 倒 引 当 金	238		252		14
投 資 評 価 引 当 金	608		592		16
資 産 合 計	63,355	100.0	69,528	100.0	6,173

科 目	当期(平成14年3月31日現在)		前期(平成13年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	13,983	22.1	19,186	27.6	5,202
支 払 手 形	3,036		4,057		1,020
買 掛 金	6,806		8,823		2,016
短 期 借 入 金	650		650		-
長 期 借 入 金	2		3		0
(1 年 以 内 返 済)					
未 払 金	584		1,038		453
未 払 消 費 税	158		182		23
未 払 法 人 税 等	22		663		641
未 払 費 用	1,382		1,671		288
前 受 金	0		26		25
預 り 金	872		1,355		482
賞 与 引 当 金	459		714		255
そ の 他 流 動 負 債	7		2		4
固 定 負 債	13,753	21.7	13,886	20.0	132
長 期 借 入 金	20		27		7
退 職 給 与 引 当 金	13,217		13,347		130
役 員 退 職 引 当 金	294		289		5
債 務 保 証 損 失 引 当 金	222		222		-
負 債 合 計	27,737	43.8	33,072	47.6	5,334
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	15,189	24.0	15,189	21.8	-
資 本 金	15,189		15,189		-
法 定 準 備 金	15,884	25.1	15,856	22.8	28
資 本 準 備 金	14,661		14,661		-
利 益 準 備 金	1,223		1,195		28
剰 余 金	4,804	7.6	5,272	7.6	467
任 意 積 立 金	4,030		4,030		-
配 当 準 備 積 立 金	200		200		-
土 地 圧 縮 積 立 金	80		80		-
別 途 積 立 金	3,750		3,750		-
当 期 未 処 分 利 益	774		1,241		467
(うち 当 期 利 益)	(106)		(4,848)		(4,955)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	165	0.2	137	0.2	28
自 己 株 式	427	0.7	-	-	427
資 本 合 計	35,617	56.2	36,455	52.4	838
負 債 及 び 資 本 合 計	63,355	100.0	69,528	100.0	6,173

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年4月1日~14年3月31日)		前 期 (平成12年4月1日~13年3月31日)		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	47,611	100.0	55,292	100.0	7,681
売 上 原 価	34,027	71.5	39,016	70.6	4,989
売 上 総 利 益	13,584	28.5	16,276	29.4	2,692
販 売 費・一 般 管 理 費	12,695	26.7	13,569	24.5	873
営 業 利 益	888	1.8	2,707	4.9	1,818
営 業 外 収 益	428		409		19
受 取 利 息・配 当 金	128		146		18
雑 収 入	300		262		37
営 業 外 費 用	365		508		142
支 払 利 息・割 引 料	26		31		4
雑 支 出	338		476		137
経 常 利 益	950	2.0	2,608	4.7	1,657
特 別 利 益	485		2,193		1,707
特 別 損 失	931		13,163		12,232
税引前当期純利益又は純損失()	505	1.1	8,361	15.1	8,867
法人税・住民税及び事業税	150		1,200		1,050
法人税等調整額	248		4,712		4,961
当期純利益又は純損失()	106	0.2	4,848	8.8	4,955
前 期 繰 越 利 益	940		6,391		5,451
中 間 配 当 額	272		273		1
利 益 準 備 金 積 立 額	-		27		27
当 期 未 処 分 利 益	774		1,241		467

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	774	1,241	467
計	774	1,241	467
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金		28	28
利 益 配 当 金	271	273	2
	(1株につき3円50銭)	(1株につき3円50銭)	
計	271	301	30
次 期 繰 越 利 益	502	940	437

(注)平成13年12月10日に272百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)		(前期)
	(百万円)		(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,119	有形固定資産の減価償却累計額	52,059
2. 受取手形割引高	521	受取手形割引高	1,009
3. 保証債務	1,002	保証債務	1,150

(損益計算書関係)

	(当期)		(前期)
	(百万円)		(百万円)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	3,355	運搬費・倉庫料	3,681
従業員給料	2,378	従業員給料	2,456
賞与引当金繰入額	202	賞与引当金繰入額	300
退職給付費用	535	退職給付費用	538
研究開発費	985	研究開発費	931
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	985		931
3 特別利益の主な内訳			
過去勤務債務償却益	485	過去勤務債務償却益	2,187
特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	38	固定資産処分損	43
投資有価証券売却損	8	退職給付会計基準変更時差異	11,224
投資評価引当金繰入額	16	子会社整理損	1,312
投資有価証券評価損	724	投資有価証券評価損	198
会員権評価損	16	会員権評価損	51
貸倒引当金繰入額	55	貸倒引当金繰入額	205
特別退職金	72		

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品	: 総平均法による低価法
商 品	: 移動平均法による低価法
原材料・仕掛品	: 総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式	: 移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	: 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	: 定率法(但し、千歳工場は定額法)
	: 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無形固定資産	: 定額法
	: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	: 定額法

八．引当金の計上の方法

- 貸倒引当金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
- 役員退職引当金 : 商法第287条の2の引当金で、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 : 商法第287条の2の引当金で、関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

二．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ．消費税の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(希望退職者の募集)

平成14年4月1日開催の取締役会において、構造改革を積極的に推進し更なる収益改善を図るために、50歳以上58歳以下の社員を対象に、70名の希望退職者の募集(平成14年5月20日を退職日として、平成14年4月8日から4月19日まで)を行なうことを決議いたしました。なお、その結果68名の応募があり、当該事象の損益に与える影響として、特別加算金(約10億円)が発生いたしますが、平成15年3月期において特別損失として全額計上する予定をしております。

(自己株式の表示)

前期まで資産の部の流動資産(前期末残高521千円)及び固定資産の投資等(前期末残高219,970千円)に表示していた「自己株式」は、計算書類規則の改定により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	2,650	2,453
減価償却累計額相当額	1,772	1,657
期末残高相当額	877	795

上記の金額のうち、主なものは、「工具器具・備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	346	347
<u>1年超</u>	<u>531</u>	<u>448</u>
合計	877	795

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	364	353
減価償却費相当額	364	353

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券(子会社及び関連会社株式)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
(繰延税金資産)	(百万円)	(百万円)
退職給付与引当金	4,558	4,576
子会社整理損	547	887
投資評価引当金	255	248
投資有価証券	484	201
その他	623	823
繰延税金資産合計	6,469	6,738
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	99	99
土地圧縮積立金	58	58
繰延税金負債合計	158	157
繰延税金資産の純額	6,310	6,580

